

「市民革命」のチャンス

戦争法廃止へ

今言わなければ

戦争はしない、戦力は持たないと誓った憲法9条を持つ日本が、海外で戦争する国に突き進む戦後最大のピンチに立たされていきます。

大同団結が願ひ

しかし、かつてない規模で国民が立ち上がり、戦争法だけでなく原発、TPP（環太平洋連携協定）、沖縄の米軍新基地建設反対などさまざまな運動が広

外科医 本田 宏さん



がっています。これらの運動が連帯さえできれば、安倍政権を倒し、国民の手で国民のための政権をつくることのできる。歴史的

チャンスを迎えているのです。ピンチをチャンスに変えるために野党は大団結してほしい。これは、私たち市民多数の共通の願ひです。

日本共産党の「国民連合政府」の提唱は、この市民の願ひに込められたもので、戦争法成立の日というタイミング

でも、戦争法廃止の一点で他の野党と選挙協力をするという点でも大英断で、心から拍手喝采を送ります。

連合政府の実現は、私たちの運動にかかっています。私も、「オール埼玉総行動」に参加して、各政党や各団体などを回って共闘を呼びかけ、戦争法廃止

生栗 1954年生まれ。外科医。前・済生会栗橋病院院長補佐。現在、医療制度研究会副理事長。著書『本当の医療崩壊はこれからやってくる』『医療崩壊はこうすれば防げる』など。

の運動や署名を広げています。

しなければなりません。

日本は、医療費や医師数が先進国最低レベルで、「医療崩壊」の危機に瀕しています。こんな国民無視の政治が横行するのは、明治維新以来今まで、「社会貢献意識」が乏しい経済人が支配し、「官尊民卑」の官僚政治が続いているからです。

私は36年間、地域医療の最前線で働きながら、医療や社会保障を守る運動をしてきました。しかし、「二足のわらじ」の限界を痛感し、国民に真実を知らせ、幅広い国民の連帯を実現するために、病院を3月に辞めて、すべてを運動に投じています。

真の民主主義を

もう黙っていられないと多くの市民が立ち上がっています。日本

キューバ革命の父といわれるホセ・マルティが、明治維新政府を見て、自分たちの利権を最大限化して国民を無知と貧困に陥れていると著書に書いています。「クレプトクラシー」―「収奪・盗賊政治」を大本から変えて真の民主主義を獲得

が変わる大きな萌芽です。キューバが成し遂げた、政治を国民の手に取り戻す「市民革命」をみんなで成功させようじゃありませんか。

聞き手・写真

深山直人